

株式会社ビック東海

【 JASDAQ 2306 】

2006年3月期 中間決算説明資料

2005年11月25日

もっとつながる明日へ
— Total Communication —



2006年3月期の業績について

1. 中間決算

2. 2005年10月トーカイコムとの合併

3. 2006年3月期 通期業績予想

損益計算書(要約)【ビック東海のみ】

(単位:百万円)

	2005年9月中間期実績			2004年9月中間期実績	
	実績	構成比	前年比	実績	構成比
売上高	6,782	100.0%	106.0%	6,401	100.0%
売上利益	1,592	23.5%	124.4%	1,279	20.0%
営業利益	782	11.5%	125.7%	622	9.7%
経常利益	770	11.4%	127.9%	602	9.4%
税引前利益	680	10.0%	84.1%	809	12.6%
中間(当期)純利益	399	5.9%	83.6%	477	7.5%

貸借対照表(要約)【ビック東海のみ】

(単位:百万円)

	2005年9月中間期実績		2004年9月中間期実績	
	実績	構成比	実績	構成比
【資産の部】				
流動資産	3,469	27.0%	3,216	25.6%
固定資産	9,367	73.0%	9,351	74.4%
資産合計	12,837	100.0%	12,571	100.0%
【負債の部】				
流動負債	4,607	35.9%	5,048	40.2%
固定負債	119	0.9%	338	2.7%
負債合計	4,726	36.8%	5,387	42.9%
【資本の部】				
資本合計	8,110	63.2%	7,183	57.1%

情報通信分野における『ワンストップ企業』の実現

ビック東海
 情報サービス・通信(キャリア)
 高度な技術力・運用・品質

トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ
 通信・放送(ISPBB、CATV放送)
 優れた営業力・企画力

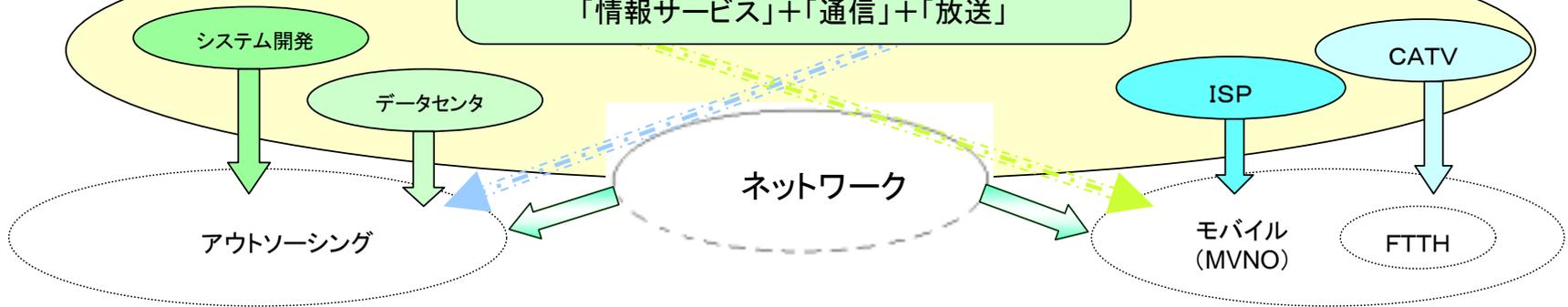
ホールセール
18万件

平成17年10月1日合併

高度な技術・品質

加入者
55万件

新生「ビック東海」
 【技術力・運用・品質】+【営業力・企画力】
 「情報サービス」+「通信」+「放送」



	CS事業 (注1)	CATV事業	SIS事業 (注2)	その他	消去又は 全社	2006年3月期 予想	《ご参考》 2005年4月 合併業績
	(単位:百万円)						
売上高	9,200 (9,200)	5,280 (3,780)	9,080 (9,090)	30 (30)	△ 40 —	23,550 (22,100)	32,110 (29,250)
営業利益	1,110 (1,120)	850 (800)	1,310 (1,310)	20 (20)	△ 810 (△810)	2,480 (2,440)	3,150 (3,060)
経常利益	— —	— —	— —	— —	— —	2,270 (2,240)	2,810 (2,750)
当期利益	— —	— —	— —	— —	— —	2,410 (2,420)	— —
※()内は単体数値						一株当たり当期純利益	88円37銭 (88円69銭)
注1)コミュニケーションサービス事業						FCF	280 (471)
注2)システムインペーションサービス事業							
注3)2006年3月期予想については、前ビック東海通期業績と前トーカイコム下期業績を合算しております。							

3.一② 加入者件数

	2005年9月中間期実績	2006年3月期予想
CS事業	DSL 190 千件 FTTH 11 千件 直販計 201 千件 ホールセール 180 千件 合計 381 千件	DSL 194 千件 FTTH 18 千件 直販計 212 千件 ホールセール 187 千件 合計 399 千件
CATV事業 (連結)	放送 275 千件 デジパック 25 千件 通信 74 千件	放送 284 千件 デジパック 38 千件 通信 77 千件

事業セグメントの説明

CS事業（コミュニケーションサービス事業）

ビック東海のネットワークサービス、通信系システム運用事業にトーカイコムのISP BB事業を融合させた総合情報通信事業。

CATV事業（有線テレビジョン放送事業）

デジタル化多チャンネル放送、CATVインターネットを主軸とする地域に密着した総合情報通信事業。

SIS事業（システムイノベーションサービス事業）

高度な技術力、運用能力を活かしたソフト開発事業・システムインテグレーション事業等の総合情報サービス事業。

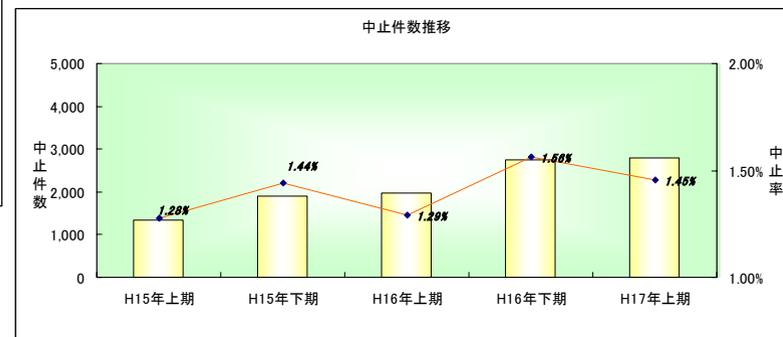
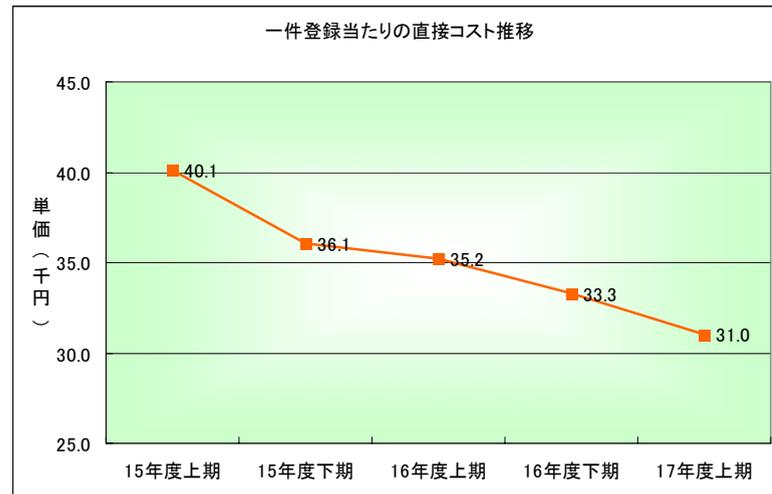
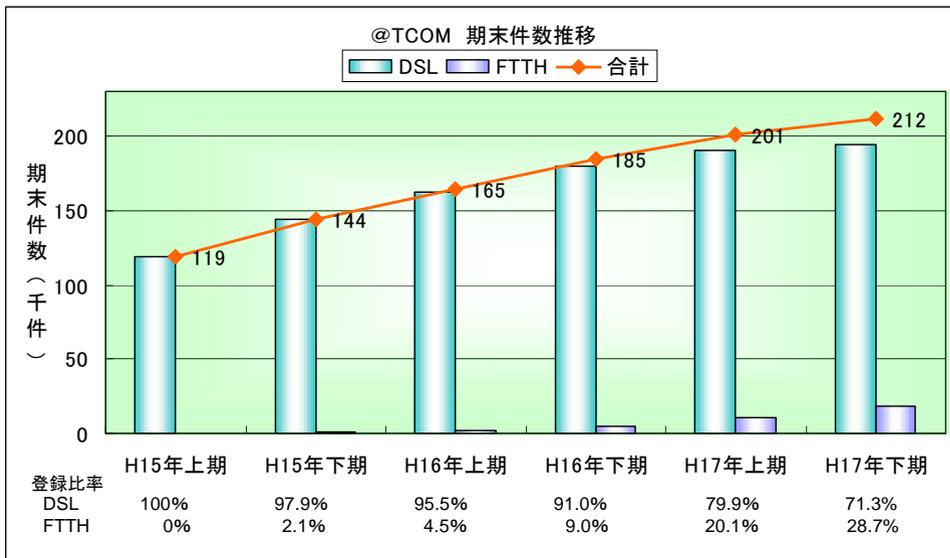
事業の展望

1. コミュニケーションサービス事業の展望

2. CATV－FTTH事業の展望

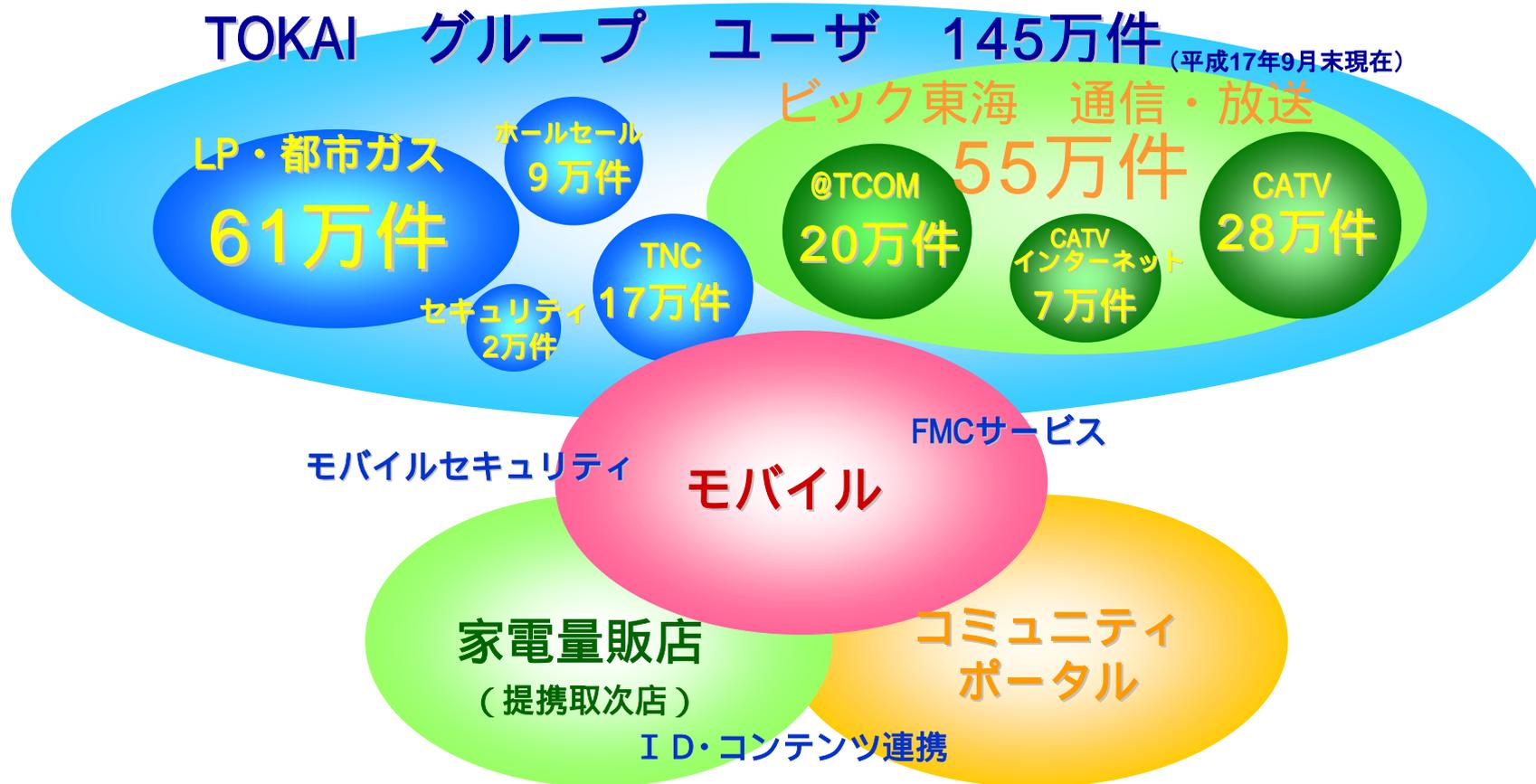
3. SISにおけるアウトソーシング事業の展望

ISP BB事業の主要な指標



現在におけるFTTHの増加傾向をとらえ、顧客ニーズの多様化・サービスプランの拡充に積極的に対応するとともに加入者獲得コストの抑制、合理化による費用の削減を引き続き追及していく。

CS事業の戦略①



CS事業の戦略② MVNOとしてのモバイルへの参入

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

平成21年度



家



@T com

ADSLサービス・FTTHサービス

●HSDPA(3.5G)による高速データ通信

●IPによる音声サービスの開始

●固定との統合(FMC)

●HSUPA(Over3.5G)

いつでも・どこでも
ブロードバンド環境を

モバイルデータ通信



ハンドフォン



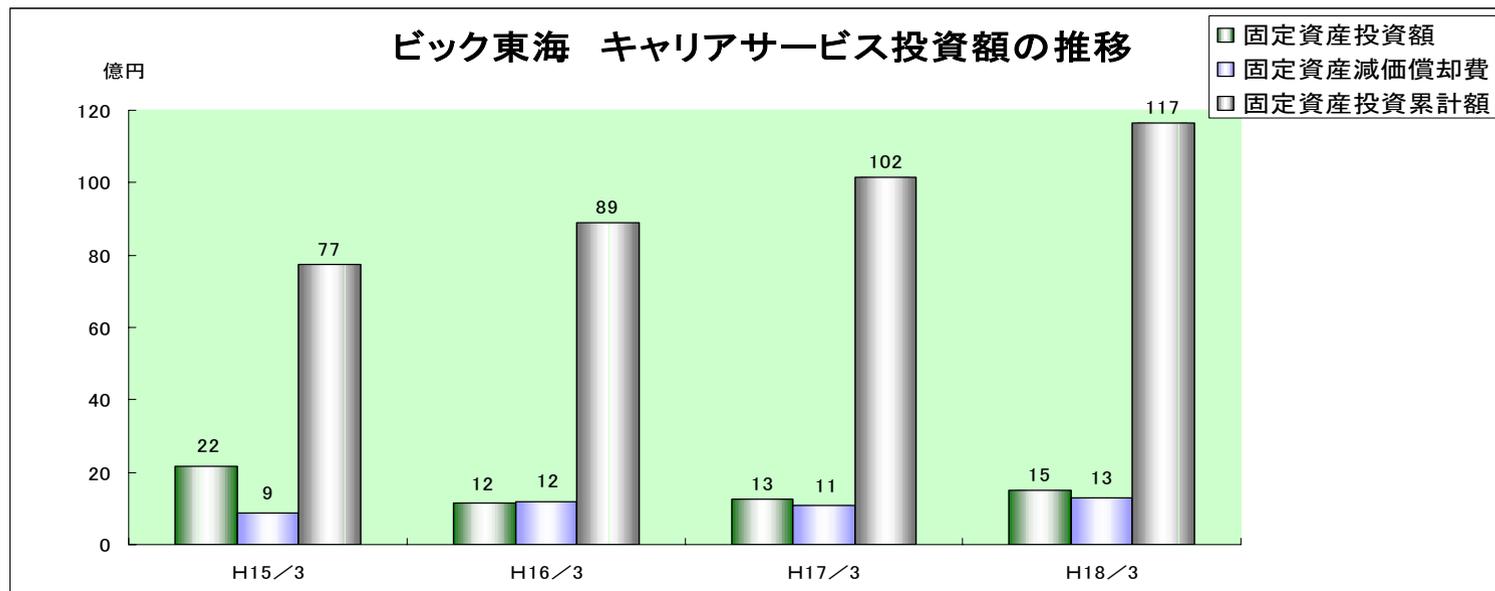
FMC: 固定サービスと無線サービスの統一の事

HSDPA: 高速(ダウンロード)パケット通信 HSUPA: 上り(アップロード)も高速のパケット通信

CS事業の戦略③ キャリアサービスの取組み

ADSL・FTTHそしてモバイルを支えるネットワーク

《 信頼性・高品質・高コストパフォーマンスを迫及する投資活動 》



FTTH市場への早期参入へ ◆

CATV事業の更なる持続的な発展を目指して

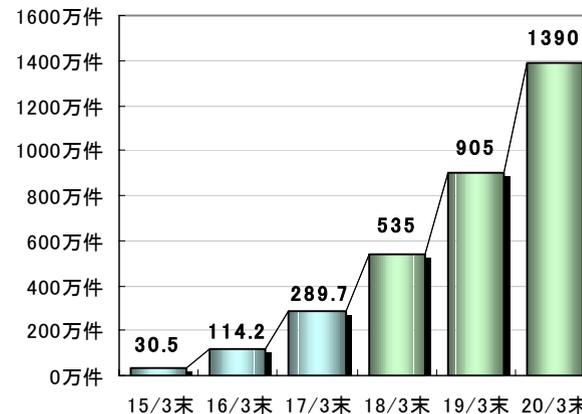
ブロードバンド市場の現状と予測

- ◆ 17年3月期・17年6月期の2四半期連続でFTTHがDSLの純増件数を上回った。

17年4～6月純増件数：FTTH 51.4万件 DSL 41万件 総務省発表数字

- ◆ 平成20年3月末のFTTHの顧客件数は1,390万件と予測されており、平成17年6月末(341万件)の4倍の市場を形成することが見込まれている。

全国FTTH顧客件数実績及び予測



～17年3月末：総務省総合通信基盤局発表実績数値
18年3月末～：MM総研17年7月発表予測数値

当社エリア内普及率50%を背景とし、CATV-FTTHへの早期参入

(静岡県東部・中部地区、千葉県千葉市・市原市、神奈川県厚木市、埼玉県熊谷市)

ハイビジョンを含むデジタル多チャンネル放送に、超高速FTTHインターネットと光IP電話を加え、最も品質の高いトリプルサービスの提供が実現。

高品質な
トリプルサービス
を提供

地上 Digital 6ch
BS Digital 10ch
CS Digital 25ch
(MAX 72ch)

デジタル多チャンネル放送

【放送】
既存HFC設備による放送配信

Giga-bit
Internet

超高速光インターネット

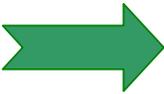
0ABJ
Number

光IP電話

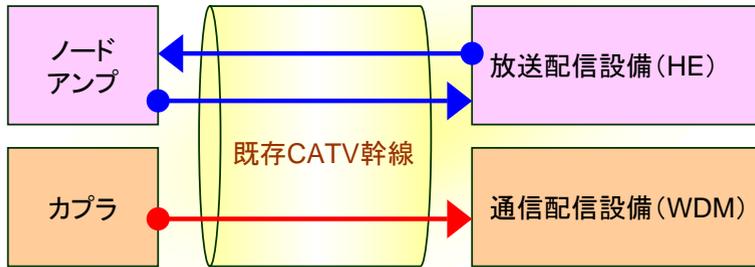
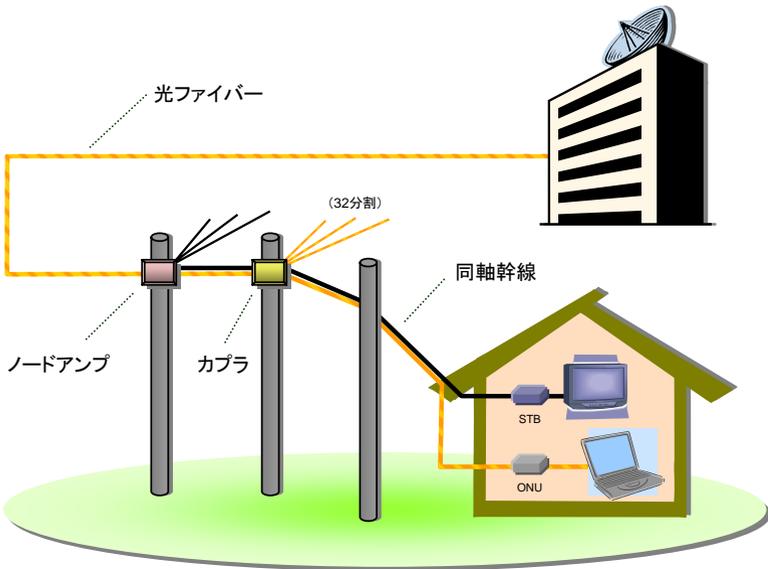
【通信】
PON (Passive Optical Network) 伝送

自社バックボーンであるCATV網を利用して、FTTH事業へ進出

当社グループ保有のCATV光幹線：
総距離702km (平成17年9月末現在)
(静岡県東部・中部地区、千葉県千葉市・市原市、神奈川県厚木市、埼玉県熊谷市)



FTTHサービスでは既存の光芯線の
 空き帯域を活用することで、設備投資
 額の抑制ができる。

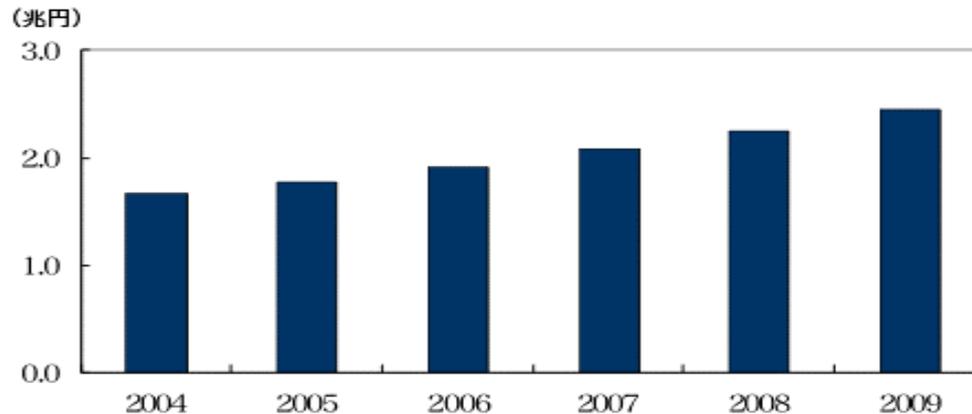


既存CATVサービスでは2芯、FTTHサービスでは1芯の
 光ファイバーを使用する(PON方式)

1. アウトソーシングサービス市場概況

◆ITアウトソーシング事業の年間成長率は2005年～2009年まで7.9%と予測されており今後も高い成長が期待されている。

国内ITアウトソーシング市場規模予測（2004年～2009年）

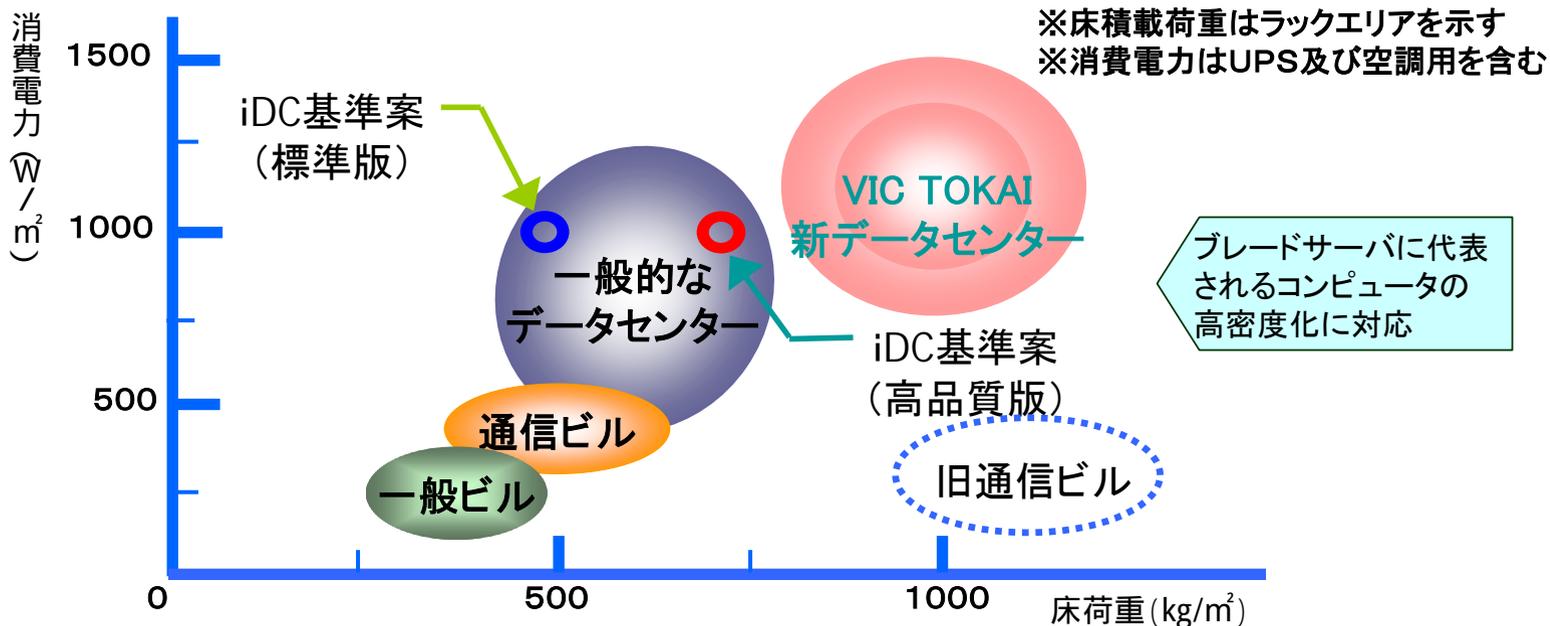


Source: IDC Japan, 9/2005

2. データセンターの稼働率はユーザーの増加に伴い順調に高まっている。

◆2006年3月当社データセンター予測稼働率は82%に達する。

新データセンターの建設



高規格 次世代データセンター

データセンターの消費電力と床荷重

免震構造建物

防犯・テロ対策

防磁構造・2重壁

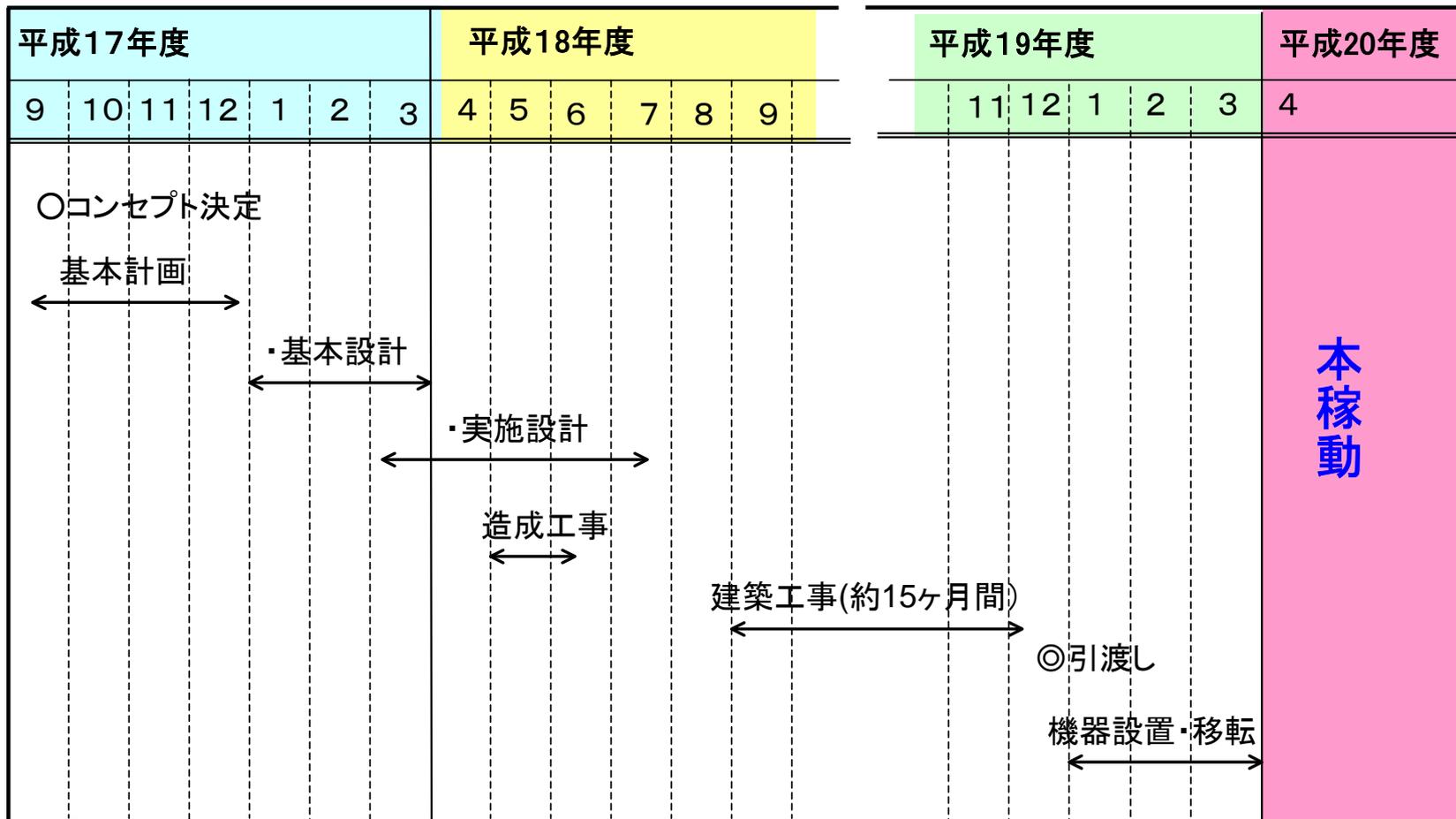
ブレードサーバ専用室

商用電源2ルート化

無停電電源装置

非常用発電機

空調冗長化



～当資料取り扱い上の注意点～

当資料には将来見通しが含まれております。将来見通しは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しは仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。当社または当社の経営者は将来の結果についての期待または確信を述べていますが、その期待や確信、あるいはそれに近い結果が実際に達成されるという保証はありません。また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。

もっとつながる明日へ
— Total Communication —

